

浜銀TT証券株式会社

第10期 計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,317,840	流 動 負 債	7,277,480
現金・預金	11,478,285	信用取引負債	2,011,823
預託金	4,100,000	信用取引借入金	1,994,891
約定見返勘定	387,966	信用取引貸証券受入金	16,932
信用取引資産	2,011,823	預り金	4,074,805
信用取引貸付金	1,994,891	受入保証金	138,837
信用取引借証券担保金	16,932	未払金	31,840
立替金	3,311	未払費用	270,879
短期差入保証金	1,080,000	未払法人税等	483,848
短期貸付金	2,497	賞与引当金	258,000
前払費用	11,194	役員賞与引当金	7,446
未収入金	9,152		
未収収益	120,031	固 定 負 債	54,316
繰延税金資産	113,578	退職給付引当金	54,316
固 定 資 産	237,607	特 別 法 上 の 準 備 金	18,666
有形固定資産	78,828	金融商品取引責任準備金	18,666
建物	40,136		
器具・備品	38,692		
		負 債 合 計	7,350,463
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	47,243	株 主 資 本	12,204,984
ソフトウェア	42,066	資本金	3,307,980
電話加入権	5,176	資本剰余金	3,577,286
電話専用施設利用権	0	資本準備金	3,307,980
		その他資本剰余金	269,306
投資その他の資産	111,534	利益剰余金	5,319,717
長期差入保証金	110,045	その他利益剰余金	5,319,717
長期前払費用	1,489	繰越利益剰余金	5,319,717
		純 資 産 合 計	12,204,984
資 産 合 計	19,555,447	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,555,447

損益計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	7,361,996
受入手数料	4,417,095
委託手数料	1,622,903
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,243,683
その他の受入手数料	1,550,508
トレーディング損益	2,900,414
金融収益	44,487
金融費用	33,847
純営業収益	7,328,149
販売費・一般管理費	5,332,713
取引関係費	1,901,938
人件費	1,936,883
不動産関係費	309,872
事務費	909,872
減価償却費	124,976
租税公課	90,608
その他	58,561
営業利益	1,995,436
営業外収益	2,028
雑収入	2,028
営業外費用	26
雑損失	26
経常利益	1,997,438
特別損失	1,920
金融商品取引責任準備金繰入	1,920
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	1,995,518
法人税、住民税及び事業税	656,168
法人税等調整額	△ 22,350
当期純利益	1,361,699

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,390,017	11,275,284	11,275,284
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△ 432,000	△ 432,000	△ 432,000
当期純利益					1,361,699	1,361,699	1,361,699
当期変動額合計	—	—	—	—	929,699	929,699	929,699
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	5,319,717	12,204,984	12,204,984

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

毎期均等償却によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	16,841 千円
信用取引借入金の本担保証券	1,779,364 千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	1,779,364 千円
信用取引借証券	16,841 千円
受入保証金代用有価証券	1,170,602 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	87,565 千円
器具備品	202,659 千円
計	290,224 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,517,535 千円
長期金銭債権	24,428 千円
短期金銭債務	155,892 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	販売費・一般管理費	2,827,434 千円
	金融収益	615 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株

2. 当事業年度中の配当金支払額
 - (1) 株式の種類 普通株式
 - (2) 配当金の総額 432,000 千円
 - (3) 配当の原資 利益剰余金
 - (4) 一株当たりの配当額 720,000 円
 - (5) 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
 - (6) 効力発生日 平成 29 年 6 月 20 日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
 - (1) 株式の種類 普通株式
 - (2) 配当金の総額 680,400 千円
 - (3) 配当の原資 利益剰余金
 - (4) 一株当たりの配当額 1,134,000 円
 - (5) 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
 - (6) 効力発生日 平成 30 年 6 月 26 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	78,948 千円
役員賞与引当金	2,278 千円
事業税等その他	30,937 千円
未払監査報酬否認	1,415 千円
退職給付引当金	16,620 千円
金融商品取引責任準備金	5,711 千円
繰延税金資産小計	135,911 千円
評価性引当額	△22,332 千円
繰延税金資産合計	113,578 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用の基本方針を6か月ごとにリスク管理委員会で見直しており、当事業年度については、運用対象を国債および短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金は金融商品取引所の制度信用取引にかかわるものに限定しており、信用取引借入金で同額を調達しております。

当社は金融商品取引業等に関する内閣府令第178条の第2項に従い、市場リスク相当額および取引先リスク相当額を営業日ごとに把握しております。また、それぞれのリスク枠を取締役会で決定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	11,478,285	11,478,285	—
(2) 預託金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 信用取引貸付金	1,994,891	1,994,891	—
(4) 信用取引借入金	(1,994,891)	(1,994,891)	—
(5) 預り金	(4,074,805)	(4,074,805)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借入金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社横浜銀行	直接 60%	金融商品仲介業務の委託	紹介手数料等の支払(注1)	1,491,583	未払費用	155,892
			出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	577,235	—	—
その他の関係会社	東海東京フィナンシャルホールディングス株式会社	直接 40%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	617,088	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 紹介手数料等については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社横浜銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託	その他受入手数料の受取(注1)	1,038,062	未収収益	6,937
			信用取引の取次ぎ	短期差入保証金の差入れ(注2)	1,080,000	短期差入保証金	1,080,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	833,132	未払費用	77,984

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融商品の販売委託にかかる受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入れております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 20,341,640 円 71 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,269,499 円 88 銭 |

以 上